



2024年8月8日

各 位

会 社 名 アイカ工業株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 海老原 健治  
(コード：4206 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 財務統括部長 森 要輔  
(TEL. 052-533-3135)

**2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年7月30日に2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



# 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 アイカ工業株式会社  
コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治  
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
TEL 052-533-3135

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	56,842	4.3	6,059	15.9	6,766	20.6	4,134	14.7
2024年3月期第1四半期	54,497	2.0	5,230	25.6	5,609	22.2	3,604	26.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,949百万円 (23.8%) 2024年3月期第1四半期 7,230百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	64.63	64.61
2024年3月期第1四半期	56.35	56.33

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	275,700	181,652	60.1
2024年3月期	274,739	176,543	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 165,814百万円 2024年3月期 161,786百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		52.00		60.00	112.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		53.00		60.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	5.9	12,700	11.3	13,300	10.4	8,000	1.8	125.06
通期	250,000	5.7	27,200	7.6	28,300	8.3	16,200	7.0	253.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

7月30日に公表いたしました第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。また、当該連結業績予想からの修正はありません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	67,590,664 株	2024年3月期	67,590,664 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	3,619,580 株	2024年3月期	3,619,653 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	63,971,017 株	2024年3月期1Q	63,963,297 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 46,900株、2024年3月期 47,100株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 47,033株、2024年3月期1Q 47,500株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
[期中レビュー報告書] .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰、円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国における不動産市況の停滞が続きましたが、東南アジアの景気は底堅く推移しました。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家や分譲マンションなどが増加したものの持家が減少しており、本格回復には至っておりません。非住宅関連においては、店舗やオフィスなどの着工面積が増加しましたが、工場、倉庫、医療福祉施設などが減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高56,842百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益6,059百万円（同15.9%増）、経常利益6,766百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,134百万円（同14.7%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### (化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、合板用接着剤などが低迷しましたが、施工用接着剤や自動車用ホットメルトなどが好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、マレーシアやベトナムの売上が伸長したもののタイやニュージーランドが低調に推移し、売上が前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、市場のニーズを捉えた機能性を有する商品ラインナップにより、塗り床材「ジョリエース」や水系硬質ウレタン樹脂系塗り床材「アイカピュール」が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、有機微粒子やUV硬化型樹脂が好調で、売上が前年を上回りました。海外においても、UV硬化型樹脂や熱可塑性ウレタン樹脂などが伸長し、売上が前年を上回りました。

このような結果、売上高は31,925百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は2,127百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

#### (建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、店舗などの非住宅市場での需要を獲得したことに加え、国内シェアNo.1のブランド力を活かした商品戦略により、単色・柄物ともに好調で、売上が前年を上回りました。海外においても、タイやインドネシアなどが好調に推移し、売上が前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、売上は横ばいで推移しました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、店舗、オフィス、教育施設などの非住宅市場での需要を獲得するとともに高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」や抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト Plus」などの採用が増加し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、押出成形セメント板「メース」が伸長し、売上を伸ばすことができました。

住器建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上が前年を上回りました。

このような結果、売上高は24,917百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,899百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は171,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1,570百万円、流動資産その他が1,137百万円増加したことに対し、現金及び預金が2,542百万円、受取手形が1,744百万円減少したことによるものであります。固定資産は104,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,435百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,792百万円、投資その他の資産が500百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、275,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は58,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,108百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,152百万円、電子記録債務が1,013百万円減少したことによるものであります。固定負債は35,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、94,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,147百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は181,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,108百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が293百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益4,134百万円及び剰余金の配当3,841百万円)、その他有価証券評価差額金が438百万円、為替換算調整勘定が3,270百万円及び非支配株主持分が1,081百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末は58.9%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第1四半期累計期間において、売上高はほぼ計画通りに推移した一方、利益につきましては、グループ一丸となって収益性の改善に取り組み、高付加価値品へのシフト、各種コスト削減などに努めた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が計画を大幅に上回ったことから、2025年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値を下記の通り修正することといたしました。

なお、2025年3月期通期連結業績予想数値につきましては、2024年秋の米国大統領選挙が世界経済への不確実性を高めており、中国における不動産不況の長期化、過度な為替変動、原材料価格等の上昇なども懸念される中、内外需の足踏みや景気の下振れリスクを総合的に勘案し、下期は売上高、営業利益、経常利益を据え置いた上で下記の通り修正いたしました。

※下記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2025年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 120,000	百万円 12,000	百万円 12,500	百万円 7,500	円 銭 117.24
今回発表予想（B）	120,000	12,700	13,300	8,000	125.06
増減額（B－A）	0	700	800	500	7.82
増減率（％）	0.0	5.8	6.4	6.7	6.7
（ご参考）前期実績 （2024年3月期第2四半期累計期間）	113,307	11,406	12,047	7,856	122.82

（注）前期第2四半期累計期間に発生した企業結合に係る暫定的な会計処理を確定させるべく、2024年3月期末において遡及処理した確定数値を反映しております。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 250,000	百万円 26,500	百万円 27,500	百万円 15,500	円 銭 242.30
今回発表予想（B）	250,000	27,200	28,300	16,200	253.24
増減額（B－A）	0	700	800	700	10.94
増減率（％）	0.0	2.6	2.9	4.5	4.5
（ご参考）前期実績 （2024年3月期通期）	236,625	25,286	26,135	15,135	236.60

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,022	59,480
受取手形	23,449	21,705
売掛金	48,824	48,557
商品及び製品	16,010	17,580
仕掛品	1,816	2,108
原材料及び貯蔵品	13,897	13,942
その他	7,563	8,701
貸倒引当金	△962	△928
流動資産合計	172,621	171,147
固定資産		
有形固定資産	67,006	68,798
無形固定資産		
のれん	2,782	2,685
その他	8,653	8,893
無形固定資産合計	11,436	11,578
投資その他の資産		
その他	23,676	24,177
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	23,675	24,175
固定資産合計	102,117	104,552
資産合計	274,739	275,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,447	30,577
電子記録債務	4,516	3,503
短期借入金	6,025	6,149
未払法人税等	4,760	2,608
賞与引当金	2,854	2,940
有償支給取引に係る負債	2,333	2,335
その他	10,884	10,600
流動負債合計	62,822	58,714
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,054	18,049
長期借入金	4,465	4,110
退職給付に係る負債	1,878	1,929
その他	10,975	11,243
固定負債合計	35,373	35,333
負債合計	98,195	94,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,545	8,545
利益剰余金	127,725	128,018
自己株式	△6,129	△6,129
株主資本合計	140,033	140,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,999	8,438
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	13,470	16,740
退職給付に係る調整累計額	280	305
その他の包括利益累計額合計	21,753	25,487
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,736	15,817
純資産合計	176,543	181,652
負債純資産合計	274,739	275,700



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	54,497	56,842
売上原価	40,412	41,426
売上総利益	14,085	15,415
販売費及び一般管理費	8,854	9,355
営業利益	5,230	6,059
営業外収益		
受取利息	103	144
受取配当金	173	210
その他	258	573
営業外収益合計	534	928
営業外費用		
支払利息	52	64
その他	102	157
営業外費用合計	154	221
経常利益	5,609	6,766
特別利益		
負ののれん発生益	466	—
特別利益合計	466	—
税金等調整前四半期純利益	6,076	6,766
法人税、住民税及び事業税	1,962	1,825
法人税等調整額	191	345
法人税等合計	2,154	2,171
四半期純利益	3,922	4,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	461
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,604	4,134

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	3,922	4,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	438
繰延ヘッジ損益	22	△1
為替換算調整勘定	1,751	3,878
退職給付に係る調整額	△12	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	10
その他の包括利益合計	3,308	4,353
四半期包括利益	7,230	8,949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,625	7,868
非支配株主に係る四半期包括利益	605	1,081

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,111	23,386	54,497	—	54,497
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,003	0	1,003	△1,003	—
計	32,114	23,386	55,500	△1,003	54,497
セグメント利益	1,943	4,239	6,183	△952	5,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△952百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,925	24,917	56,842	—	56,842
セグメント間の内部売上高又は 振替高	963	1	964	△964	—
計	32,888	24,919	57,807	△964	56,842
セグメント利益	2,127	4,899	7,027	△967	6,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△967百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△968百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,581百万円	2,008百万円
のれんの償却額	197百万円	159百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

アイカ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイカ工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。